2024年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年５月15日

上場会社名　Ｋｕｄａｎ株式会社　上場取引所　東
コード番号　4425　URL　https://www.kudan.io/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役CEO　(氏名) 項　大雨
問合せ先責任者　(役職名) 取締役CFO　(氏名) 中山　紘平　(TEL) 03-4405-1325
定時株主総会開催予定日　2024年６月26日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2024年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(　機関投資家及びアナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2024年３月期の連結業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	490	47.5	△527	―	△50	―	△69	―
2023年３月期	332	22.4	△598	―	△394	―	△413	―

(注) 包括利益　2024年３月期　△433百万円(　―%)　2023年３月期　△552百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年３月期	△7.88	―	△4.9	△2.9	△107.3
2023年３月期	△49.30	―	△59.3	△44.3	△179.9

(参考) 持分法投資損益　2024年３月期　―百万円　2023年３月期　―百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	2,378	2,090	87.9	203.15
2023年３月期	1,008	759	75.0	88.84

(参考) 自己資本　2024年３月期　2,090百万円　2023年３月期　755百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年３月期	△490	△432	1,759	1,719
2023年３月期	△619	△20	870	852

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2024年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年３月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	700	42.6	△430	―	―	―	―	―	―

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料「（５）今後の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期	10,288,867株	2023年３月期	8,509,267株
②　期末自己株式数	2024年３月期	497株	2023年３月期	450株
③　期中平均株式数	2024年３月期	8,872,858株	2023年３月期	8,389,524株

（参考）　個別業績の概要

１．2024年３月期の個別業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	306	2.3	△68	—	△427	—	△436	—
2023年３月期	299	△7.1	△54	—	△553	—	△562	—

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期	△49.15	—
2023年３月期	△67.09	—

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	2,646	2,079	78.5	202.01
2023年３月期	1,321	750	56.5	87.79

（参考）自己資本　2024年３月期　2,078百万円　2023年３月期　746百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価 …… 2
（２）当期の経営成績の概況 …… 2
（３）当期の財政状態の概況 …… 3
（４）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（５）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年３月期には、当業界における当社グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。前期2023年３月期には、技術戦略における複数のマイルストーンを達成いたしました。一つ目は、アーティセンス社の直接法SLAMと当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能の向上を実現しました。二つ目は、当社技術を組み込んだ顧客の商用製品の販売開始（顧客製品化）を複数達成し、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカーのプラットフォームへの商用SLAM採用として、業界における大きなマイルストーンとなりました。三つ目は、今後の更なる顧客製品化の促進のため、顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能な、マッピング用製品向けパッケージを当社グループ自ら開発、販売開始しております。当期2024年３月期には、今後の成長の二本柱となる「顧客製品化」と、当社人工知覚技術を活用して最終顧客に対して運用や付加価値サービスの提供までをパートナーと共に行う「ソリューション化」を推進してまいりました。顧客製品化においては、ドローンや自動運転などより幅広い領域における案件拡大を達成し、また、ロボット用の製品向けパッケージの販売を開始し、ロボティクス案件拡大の加速に向けて取り組んでおります。ソリューション化においては、欧州の新エネルギー設備管理向けのデジタルツイン用途のソリューション提供が立ち上がり、案件の大型化に向けて進めております。これらにより、当社グループの技術優位性を大きく強化することができましたが、今後は公共案件を含むロボティクス・自動運転領域におけるソリューション化や半導体や生成AIを含む人工知能との技術融合なども推し進め、より革新性の高い人工知覚技術の開発を推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項が当社グループ全般の事業経営を統括し、代表取締役大野は中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、次世代産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。最終製品の普及にともなう評価・開発フェーズ売上から製品化フェーズにおける製品関連売上中心への移行、売上拡大を目指しており、短中期では製品普及の早いロボティクス・マッピング領域中心に継続的な顧客製品化及び市場販売の拡大を目指しながら、中長期では更なる注力領域の拡大と製品関連売上の積み上げ、飛躍的な利益拡大を目指してまいります。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・インフラ等の領域におけるロボティクス・マッピング等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。加えて、足元での人工知能技術の進化に伴い、機械と現実空間を繋げる人工知覚のニーズの今後益々の拡大が見込まれています。この影響により、更なる顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、足元で特に注力しているロボティクス・マッピングに加えて、自動運転やその他次世代産業など特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

（２）当期の経営成績の概況

顧客製品化案件の伸長・領域拡大による製品関連売上の増加やソリューション化の進展により売上拡大を継続しております。

継続的な事業拡大及び体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は966,177千円（前年同期比24.6%増）に増加し、主な内訳は人件費357,578千円、経費及び償却費287,844千円、研究開発費320,714千円であります。その他、急激な為替

レートの変動による為替差益384,399千円（前年同期比163.0%増）、研究開発に対する補助金収入100,457千円、取得した固定資産の評価減に伴う減損損失18,249千円が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は490,952千円（前年同期比47.5%増）、営業損失は527,176千円（前年同期は営業損失598,699千円）、経常損失は50,494千円（前年同期は経常損失394,518千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は69,918千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失413,571千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,953,600千円（前連結会計年度末比962,133千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加（同867,656千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同61,517千円増）によるものであります。

また、固定資産は424,815千円（前連結会計年度末比408,206千円増加）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（同400,000千円増）したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は2,378,416千円（前連結会計年度末比1,370,339千円増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は280,887千円（前連結会計年度末比39,308千円増）となりました。これは主に、契約負債の増加（同10,090千円増）及び未払法人税等の増加（同10,726千円増）によるものであります。

また、固定負債は6,716千円（前連結会計年度末同額）となりました。

以上の結果、負債合計は287,603千円（前連結会計年度末比39,308千円増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,090,813千円（前連結会計年度末比1,331,031千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失（69,918千円）、株式発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比計1,767,553千円増）及び為替換算調整勘定の減少（同363,410千円減）によるものであります。

（４）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、490,827千円の支出（前年同期は619,044千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失68,743千円、減損損失18,249千円、為替差益390,608千円、棚卸資産の増加額12,266千円、売上債権及び契約資産の増加額41,901千円及び法人税等の還付額17,502千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、432,784千円の支出（前年同期は20,338千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,249千円、投資有価証券の取得による支出400,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,759,564千円の収入（前年同期は870,087千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,755,991千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ867,656千円増加し、1,719,733千円となりました。

（５）今後の見通し

2025年３月期の事業戦略については、本日公表いたしました「2024年３月期通期決算説明」資料をご参照下さい。

2025年３月期の業績予想といたしましては、売上高700,000千円（前年同期比42.6%増）、営業損失430,000千円（前

年同期は営業損失527,176千円）を計画しております。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、同利益項目への影響の大きい為替差損益の見積もりが困難であることから、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせて頂きます。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。国際財務報告基準の適用については未定であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,076	1,719,733
受取手形、売掛金及び契約資産	61,914	123,432
営業投資有価証券	32,964	32,964
棚卸資産	—	12,522
短期貸付金	—	7,347
未収還付法人税等	17,504	1
未収還付消費税等	9,102	3,307
その他	17,904	57,965
貸倒引当金	—	△3,673
流動資産合計	991,467	1,953,600
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	—	400,000
差入保証金	16,608	24,807
その他	—	7
投資その他の資産合計	16,608	424,815
固定資産合計	16,608	424,815
資産合計	1,008,076	2,378,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	183	—
未払金	20,498	24,572
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	804	11,531
契約負債	—	10,090
預り金	6,131	7,464
その他	13,960	27,228
流動負債合計	241,578	280,887
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	248,294	287,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,700	740,148
資本剰余金	965,814	1,776,028
利益剰余金	△332,666	160,307
自己株式	△1,645	△1,704
株主資本合計	977,203	2,674,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△234,535	△597,945
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△221,251	△584,661
新株予約権	3,829	695
純資産合計	759,781	2,090,813
負債純資産合計	1,008,076	2,378,416

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
売上高	332,770	490,952
売上原価	156,261	51,952
売上総利益	176,509	439,000
販売費及び一般管理費	775,208	966,177
営業損失（△）	△598,699	△527,176
営業外収益		
受取利息	6	12
為替差益	146,186	384,399
補助金収入	61,839	100,457
その他	498	188
営業外収益合計	208,531	485,058
営業外費用		
支払利息	3,053	3,658
株式交付費	668	956
貸倒引当金繰入額	—	3,673
その他	628	88
営業外費用合計	4,349	8,376
経常損失（△）	△394,518	△50,494
特別損失		
減損損失	20,338	18,249
その他	0	0
特別損失合計	20,338	18,249
税金等調整前当期純損失（△）	△414,857	△68,743
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,174
法人税等還付税額	△2,807	—
法人税等合計	△1,285	1,174
当期純損失（△）	△413,571	△69,918
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△413,571	△69,918

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
当期純損失（△）	△413,571	△69,918
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△139,278	△363,410
その他の包括利益合計	△139,278	△363,410
包括利益	△552,850	△433,328
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△552,850	△433,328
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897,861	2,205,848	△2,382,691	△1,060	719,957	13,284	△95,256	△81,972	—	637,985
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△413,571		△413,571					△413,571
減資	△887,861	887,861			—					—
欠損填補		△2,463,596	2,463,596		—					—
新株の発行	335,700	335,700			671,401					671,401
自己株式の取得				△584	△584					△584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	△139,278	△139,278	3,829	△135,449
当期変動額合計	△552,161	△1,240,034	2,050,025	△584	257,245	—	△139,278	△139,278	3,829	121,796
当期末残高	345,700	965,814	△332,666	△1,645	977,203	13,284	△234,535	△221,251	3,829	759,781

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345,700	965,814	△332,666	△1,645	977,203	13,284	△234,535	△221,251	3,829	759,781
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△69,918		△69,918					△69,918
減資	△489,329	489,329			—					—
欠損填補		△562,891	562,891		—					—
新株の発行	883,776	883,776			1,767,553					1,767,553
自己株式の取得				△58	△58					△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	△363,410	△363,410	△3,134	△366,544
当期変動額合計	394,447	810,213	492,973	△58	1,697,576	—	△363,410	△363,410	△3,134	1,331,031
当期末残高	740,148	1,776,028	160,307	△1,704	2,674,779	13,284	△597,945	△584,661	695	2,090,813

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△414,857	△68,743
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	3,661
為替差損益（△は益）	△145,848	△390,608
受取利息	△6	△12
支払利息	3,053	3,658
株式交付費	668	956
株式報酬費用	3,890	3,838
減損損失	20,338	18,249
補助金収入	△61,839	△100,457
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	35,945	△41,901
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,199	△12,266
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	9,900	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,066	△183
その他	△70,969	△27,143
小計	△629,591	△610,952
利息の受取額	6	12
利息の支払額	△3,053	△3,658
補助金収入の受取額	55,290	107,217
法人税等の支払額	△44,504	△958
法人税等の還付額	2,807	17,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△619,044	△490,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,338	△18,249
貸付けによる支出	—	△7,347
投資有価証券の取得による支出	—	△400,000
差入保証金の差入による支出	—	△8,294
差入保証金の回収による収入	—	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,338	△432,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	668,955	1,755,991
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	—
自己株式の取得による支出	△584	△58
新株予約権の発行による収入	1,717	3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	870,087	1,759,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,947	31,713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	247,651	867,656
現金及び現金同等物の期首残高	604,424	852,076
現金及び現金同等物の期末残高	852,076	1,719,733

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	88円84銭	203円15銭
１株当たり当期純利益金額	△49円30銭	△7円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

（注１）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（注２）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	759,781	2,090,813
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,829	695
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	755,952	2,090,118
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,508,817	10,288,370
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	△413,571	△69,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	△413,571	△69,918
普通株式の期中平均株式数（株）	8,389,524	8,872,858
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。